

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				350,000	355,000	5,000
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	100,000	90,000	△ 10,000
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	250,000	265,000	15,000
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				58,008	201,651	143,643
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	3,000	1,651	△ 1,349
	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	55,008	0	△ 55,008
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	200,000	200,000
4 水害等災害による被害の軽減				8,284,053	8,020,242	△ 263,811
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	302,164	99,942	△ 202,222
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	河川整備事業に必要な経費	7,019,889	7,116,300	96,411
	復興庁	東日本大震災復興事業費	砂防事業に必要な経費	962,000	804,000	△ 158,000

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				9,865,803	4,601,000	△ 5,264,803
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	復興庁	東日本大震災復興事業費	道路維持管理に必要な経費	5,825,000	4,601,000	△ 1,224,000
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	4,040,803	0	△ 4,040,803
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				192,154,291	221,330,448	29,176,157
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾事業に必要な経費	27,478,658	26,159,448	△ 1,319,210
	復興庁	東日本大震災復興事業費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	80,000	2,400,000	2,320,000
(2)観光立国を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	548,633	480,000	△ 68,633
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	復興庁	東日本大震災復興事業費	地域連携道路事業に必要な経費	164,047,000	192,291,000	28,244,000
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				2,494,285	2,058,784	△ 435,501
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,494,285	2,058,784	△ 435,501
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				571,180	406,210	△ 164,970
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	200,000	160,000	△ 40,000
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	9,835	9,865	30
(3)建設市場の整備を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,345	13,345	0
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	国土調査に必要な経費	348,000	223,000	△ 125,000

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				78,709,000	118,663,000	39,954,000
(1)総合的な国土形成を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	74,124,000	113,952,000	39,828,000
(3)離島等の振興を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島治山事業に必要な経費	188,000	130,000	△ 58,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,037,000	331,000	△ 706,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島水産基盤整備に必要な経費	44,000	94,000	50,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島社会資本総合整備事業に必要な経費	2,131,000	3,180,000	1,049,000
(4)北海道総合開発を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	北海道水産基盤整備に必要な経費	1,134,000	976,000	△ 158,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	51,000	0	△ 51,000
計				292,486,620	355,636,335	63,149,715

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 復興庁所管分のうち国土交通省関係のみ掲記している。
4. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 26年度予算額は、当初予算額である。